

2024年11月20日

## 当社の温室効果ガス（GHG）排出量削減に関する目標が Science Based Targets（SBT）イニシアチブから「ネットゼロ目標」認定を取得

日本国土開発株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長 林伊佐雄）は、SBTi<sup>※1</sup>より温室効果ガス（Green House Gass以下、GHG）排出量削減に関する目標において2050年にネットゼロエミッションを実現する「SBTネットゼロ<sup>※2</sup>」の認定を取得しました。SBTネットゼロの取得は、日本の建設業界（Company：Construction and Engineering）で3社目となります。

※1 SBTi：産業革命前からの気温上昇を2℃未満に抑えるため、企業による科学的根拠に基づいた温室効果ガスの排出削減目標達成を推進することを目的として設立されたイニシアチブ

※2 ネットゼロ基準：産業革命前からの気温上昇を1.5℃以内に抑え、2050年までのネットゼロ（大気中への温室効果ガス排出量が正味ゼロの状態）を達成する目標を設定するための、標準化された基準



当社グループは、2030年までの長期ビジョンとして「社会課題を解決する『先端の建設企業』」を掲げており、気候変動は大きな社会問題だと考え積極的に取り組んでいます。実際、最近の気温上昇は激しく、熱中症の搬送患者は年々増加しており、子供が日中外で遊べなくなる日も近いかもしれません。また、集中豪雨などの気候変動に由来する災害が増加しています。我々の事業においても、現場作業所において熱中症対策に注力しておりますが、今後の気温上昇などで事業継続にも支障をきたす恐れがあります。

この様な中、2023年2月に当社の2030年度までのCO2排出量削減目標が、SBTiから「パリ協定における『産業革命前と比較して気温上昇を1.5℃未満に抑える水準と整合した目標』」の認定を取得しました。今回はさらに進んで、2050年までにCO2排出を正味でゼロにする「SBTネットゼロ」の認定を受けました。

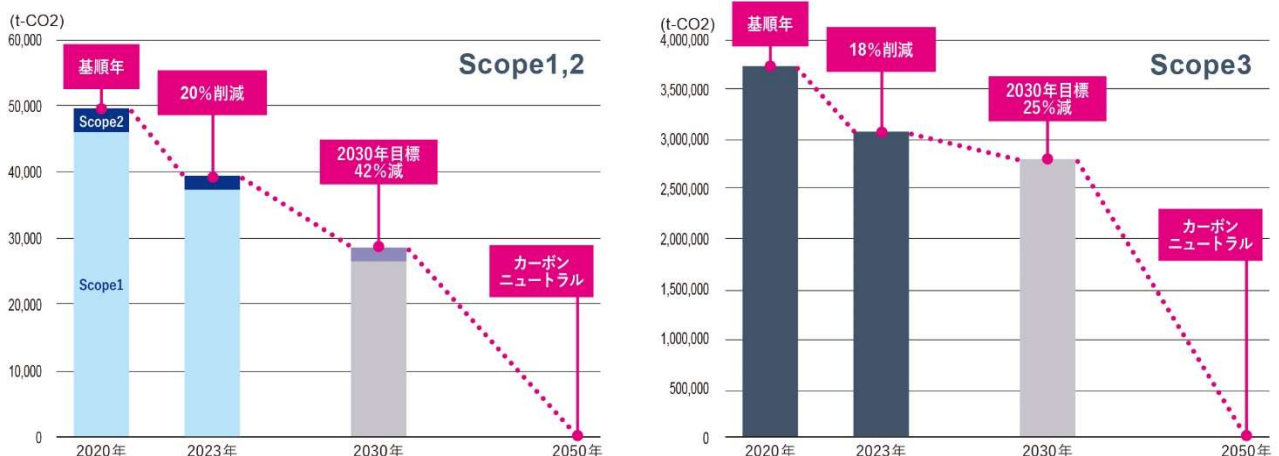
## ◆当社グループの科学的根拠に基づくネットゼロ目標

- 2030年度までに2020年度比で事業活動に伴うGHG排出量（Scope1,2）を42%以上削減、購入部材や販売した建物使用に伴うGHG排出量（Scope3）を25%以上削減
- 2050年までにネットゼロ達成（バリューチェーン全体のGHG排出量を90%以上削減し、残余排出量は中和※3）

※3 バリューチェーンの外側でDirect Air Capture（ダイレクト・エア・キャプチャー）や森林による吸収などにより中和（Neutralization）すること

## ◆CO2等の温室効果ガス排出削減の進捗

当社では、Scope1,2に比べてScope3の排出量が非常に大きく、その大半はカテゴリ1とカテゴリ11が占めています。カテゴリ1は調達する建設資材の製造における排出、カテゴリ11は施工した建物の使用時における排出が該当します。2023年度のCO2排出は基準年に比べScope1+2で20%削減、Scope3では18%削減されており、2030年の中期削減目標までの中間目標はクリアしています。



詳細は当社の「TCFD提言に沿った気候変動問題の情報開示」をご覧ください ([20240827133542929s.pdf](#))。

この他にも削減量としては含まれていませんが、当社保有の太陽光発電所（発電容量約100MW）の発電に寄るCO2排出削減貢献量は約40,000t-CO2に達しています。

今後、日本国土開発グループは、バリューチェーン全体の排出量削減に取り組んでいきます。

この件に関するお問い合わせ先

日本国土開発株式会社 サステナビリティ経営本部戦略部（広報担当） 電話: 050-1735-9468